

# 委員会 審議

# 私たちが慎重に チェック

## 予算決算常任委員会

### 給食費1人当たり月400円の値下げ

27年度一般会計予算について、3日間にわたり慎重に審査しました。

歳入では、町税と滞納、法人税、固定資産税、地方交付税などに多くの質疑がありました。

歳出では、児童保育費、児童福祉費、教育振興費、南下城山防災公園、八幡山グラウンド、駒寄スマートIC、社会体育館、駒寄小のトイレの改修な

ど、活発な議論がされました。

**問** 個人の町民税が前年度比2・1%、1784万円の増になっているが、どのように見積もったか。

**答** 納税義務者を200人増の9800人とした。

**問** 法人税を支払っている企業は何社あるのか。また843万円

減額した理由は。

**答** 前年度より37社増えて434社である。法人税の税率改正により減額を見込んだ。

**問** 新規事業で「産前産後サポート事業」の内容は。

**答** 産前・産後期の母親の精神的、肉体的負担を軽減し安心して育児や日常生活が営めるように支援をするものである。

**問** 3歳未満児保育料軽減事業の主な内容は。

**答** 産前・産後期の母親の精神的、肉体的負担を軽減し安心して育児や日常生活が営めるように支援をするものである。

**答** 3人目以降の子どもが3歳未満児の場合、保育料がこの4月より無料になるものである。

**問** 南下城山防災公園の今後の予定は。

**答** 28年度より一部着工し30年度の完成予定である。

**問** 八幡山グラウンドの拡張事業の内容は。

**答** 先生方の要望で200台のトラックを計画している。駐車場は今の76台から144台にし、身障者用も設け、バスも停められるようにする。

**問** 社会体育館の改修は。

当委員会として次の要望をまちに提出しました。

- 自主財源比率の向上を目指し、最大限の努力を図りたい。
- 長期にわたる3大事業である南下城山防災公園整備、駒寄スマートIC、インターチェンジの大型車対応化、八幡山グラウンドの拡張整備事業は、財政に配慮しながらより良い方向に進められるよう努められたい。
- 子育て環境と福祉のさらなる充実を図られたい。

**答** 老朽化したため防衛省の補助事業を活用し実施する。避難所としても使用するためバリアフリー化し、トイレは洋式化する。工期は9月から3月末を予定している。

**問** 駒寄小のトイレ改修を予定しているが。

**答** 乾式化とともに洋式にし、バリアフリー化を行う。

**問** 学校給食費の補助はどのようになるのか。

**答** 児童・生徒1人当たり1万450円（950円×11ヶ月）を補助するため、400円の値下げになる。

Ⅱ全会一致で可決Ⅱ

給食センター（南下）



給食センター（南下）

## 総務常任委員会

### 雪害農家24戸が未再建

議案11件、同意1件、  
発議1件について審査し  
ました。

**問** 繰越明許費で農業  
費「被災者向け経  
営体育成支援事業」に1  
億8400万円が計上さ  
れたが現在までの再建状  
況は。

**答** 町内の再建状況は、  
現在29戸が申請さ  
れ、うち5戸の支払が終  
了した。

了した。

**問** 大雪被害で、住宅  
の被害件数は。

**答** 屋根の被害申請は  
3月3日現在16  
8戸。当初、見舞金は3  
00万円であったが10  
0万円追加した。

**問** 第4保育園の完成  
時期は。

**答** 9月末となってい  
る。

**問** 吉岡町人口ビジョ  
ン・総合戦略策定

者の負担にならない。  
国民健康保険事業  
で医療費の推移は。

**問** 国民健康保険事業  
で医療費の推移は。

**答** 21年度頃から年々  
上昇してきたが25  
年度13億6500万円だ  
った。26年度も昨年と同  
等に推移、あるいはやや  
低いかと思う。

**問** 国民健康保険事業  
基金が約1億円あ  
る。国保税の値下げは。

**答** 医療保険分の部で  
13・1%の減とな  
る。30年度からは国保運  
営が県に移管される予定  
である。

**問** 介護保険料が改正  
される。生活保護  
受給者に公費負担はでき  
ないか。

業務とは。  
国庫補助金で「ま  
ち・ひと・しご  
と」事業の中で地域活性  
化・地域住民生活等緊急  
支援交付金（地方創生先  
行型）がこの事業をしめ  
ている。内容は人口減少  
に対する地方版総合戦略  
で、現状の人口分析から  
2060年までのまちの  
将来展望に必要な調査分  
析により、基本目標を設  
定し年度ごとに数値目標  
を掲げ検証する事業。

**問** プレミアム付商品  
券発行について。

**答** プレミアム率は  
30%。1万円で1  
万3千円分の商品券とな  
る。申込みは自治会を通  
じ各戸へ申込案内を配布  
する。1人2セットまで。  
有効期間は、8月1日か  
ら28年1月31日まで。

**問** ミニ解説  
繰越明許  
歳出予算の経費のうち、  
年度内に支出が終わらな  
い見込みのあるものにつ  
いて、翌年度に限り予算を  
繰り越して使用すること。

**問** 低所得者を念頭に  
おいての考えであ  
る。公費負担は違法であ  
る。高所得者の10段階の  
方は2・25倍と高くなる。

**問** 後期高齢者医療事  
業特別会計で対象  
者は何人か。

**答** 対象者は2001  
人である。

## 産業建設常任委員会

### 工業用水の収益減

議案9件について審査  
しました。

**問** 下水道特別会計補  
正予算の建設費委  
託料が2500万円減額  
となったが。

**答** 長寿命化計画策定  
業務費を計上して  
いたが、経過年数を満た  
しておらず、県の指導も  
あり、未実施となったた  
め減額となった。

**問** 農業集落排水特別  
会計補正予算だが、  
炭化処理は放射能検出の  
関係から中止しているの  
か。

**答** 炭化処理により放  
射能が濃縮される  
ことを懸念しているが、  
12月末の検査では放射能  
は検出されなかったの  
で、炭化処理の試運転を  
開始したい。

**問** 一般家庭で、節水  
型家電が普及し、  
給水量が減っている。工  
業用水も企業の自己水へ  
の切り替えて、年間20  
00万円ほどの収益減が  
見込まれる。対策を考え  
たい。

**問** 農業集落排水の接  
続率は。  
上野田地区が82・  
6%、北下・南下  
地区が84・1%、小倉地  
区が44・1%だ。接続率  
を上げる努力は続ける。  
小口融資促進条例  
等の改正内容は。

**答** 風俗営業者や暴力  
団排除を盛り込ん  
だ内容となった。融資上  
限1250万円で、26年  
度実績で10件、4970  
万円となっている。

**問** 27年度水道事業特  
別会計の収益が昨

年より減額となっている  
が。

**答** 一般家庭で、節水  
型家電が普及し、  
給水量が減っている。工  
業用水も企業の自己水へ  
の切り替えて、年間20  
00万円ほどの収益減が  
見込まれる。対策を考え  
たい。

**問** 農業集落排水の接  
続率は。  
上野田地区が82・  
6%、北下・南下  
地区が84・1%、小倉地  
区が44・1%だ。接続率  
を上げる努力は続ける。  
小口融資促進条例  
等の改正内容は。

**答** 風俗営業者や暴力  
団排除を盛り込ん  
だ内容となった。融資上  
限1250万円で、26年  
度実績で10件、4970  
万円となっている。

## 文教厚生常任委員会

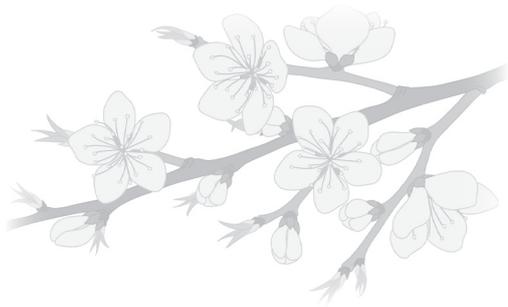
### 国民健康保険税値下げ

議案15件について審査  
しました。

**問** 学校給食で食材が  
値上がりしている。

**答** 一食分いくらか。  
一食256円でま  
かなっている。食  
材が値上がりしても保護

者が値上がりしても保護



公平委員に森田裕博さん（上野田・70歳）を再任することに、議会は全会一致で同意しました。

公平委員会は、地方公務員法に基づき、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障するため、条例により設置されているもので3人の委員で組織されています。委員の任期は4年です。



森田裕博さん  
(上野田・70歳)

公平委員に森田さん

3月

## 平成26年度 各会計別補正予算の状況

### 補正予算

(万円未満は四捨五入)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計（第8号）	▲2億4,194万円	68億1,626万円
一般会計（第9号）	5,203万円	68億6,828万円
公共下水道事業	▲4,268万円	3億7,309万円
国民健康保険事業	1,919万円	22億5,639万円
農業集落排水事業	▲439万円	1億6,498万円
住宅新築資金等貸付事業	94万円	501万円
介護保険事業	941万円	12億6,982万円
後期高齢者医療事業	▲292万円	1億6,228万円
<b>水道事業会計</b>		
収益的収入	▲1,868万円	4億2,451万円
収益的支出	▲389万円	4億728万円
資本的収入	▲200万円	4,300万円
資本的支出	▲885万円	2億155万円



## 東日本大震災から4年目

3月11日、東日本大震災の発生から4年の月日が過ぎました。

地震発生時刻の午後2時46分、定例会開会中の本会議場にて、追悼の意を表し黙とうを行いました。